

令和5年度12月補正予算概要

一般会計(補正第8号)

8号補正後予算額

187,865,597千円

- 1 現員現給による調整及び給与改定等に伴う職員給与費
職員の給与等に関する報告及び勧告(特別区人事委員会)の概要
 - (1) 月例給 【令和5年4月1日に遡及して実施】
 - ・ 公民較差 (3,722円、0.98%) を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ全ての級及び号給で1,000円以上給料表を引上げ改定
 - (2) 特別給(期末手当・勤勉手当) 【改正条例の公布の日から実施】
 - ・ 年間の支給月数を0.1月引上げ(現行4.55月→4.65月)
 - 一般職員は勤勉手当に割振り、管理職員は期末手当及び勤勉手当に均等に配分
- 2 職員出退勤管理システムの導入
 - (1) 新宿区公益保護のための通報に関する条例に基づく是正等の措置勧告への対応
 - ・ 職員の勤怠管理について、より適正な仕組みの構築・整備が急務なため、可及的速やかに出退勤管理システムを導入
 - (2) 職員の給与等に関する報告及び勧告(特別区人事委員会)における勤務環境の整備等に関する意見
 - ・ 客観的な方法による労働時間の状況の把握として、職員の出勤・退勤時刻をタイムカード等により記録していない区は、直ちに対策を講ずることが必要
- 3 物価高騰への対応
 - (1) 住民税非課税世帯に給付金を支給
 - (2) 食材料費の高騰が続く中、社会福祉施設等への支援を拡充

【歳入歳出予算】

歳出

5,478,714千円

1 議会費

2,603千円

- | | | |
|----------------------------|----------|--|
| (1) 報酬改定等に伴う議員報酬及び議員期末報酬 | △5,458千円 | 議員報酬 0.98%引上げ
(6年1月から実施)
議員期末報酬0.1月引上げ |
| (2) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費 | 8,061千円 | |

2 総務費

5,249,580千円

- | | | |
|----------------------------|----------|---|
| (1) 給与改定等に伴う給与費(特別職) | 142千円 | 特別職給料 0.98%引上げ
(6年1月から実施)
特別職諸手当等(期末手当)0.1月引上げ等 |
| (2) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費 | 11,777千円 | |
| (3) 行政不服審査制度の運営 | 1千円 | 会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費 |

(4) 広報活動 (広報紙の発行及び配布)	87千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(5) 広聴活動 (区政モニター等による広聴)	87千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(6) 新宿自治創造研究所の運営	110千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(7) 人事事務 (人事管理及び人事評価事務)	92千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(8) 職員出退勤管理システム機器賃借料等	29,471千円	職員出退勤管理システムの導入
(9) 職員の健康管理	79千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(10) 健康保険料及び厚生年金保険料等	944千円	会計年度任用職員の期末手当支給率改定等に伴う給与費
(11) 一般事務費 (福利厚生費)	35千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(12) 物価高騰対策臨時給付金	4,970,000千円	物価上昇が続く中、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して臨時給付金を支給 ・ 基準日 令和5年12月1日 ・ 給付対象者 住民基本台帳に記録されている者で、同一の世帯に属する全員の令和5年度分の特別区民税均等割が課されていない世帯の世帯主 ・ 給付金額 1世帯につき70,000円
(13) 事務費	236,113千円	・ 給付業務委託、案内等発送・口座振込料、職員手当、その他事務費
(14) 一般事務費 (防災総務費)	117千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(15) 地域防災コミュニティの育成 (防災区民組織の育成)	230千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(16) 防災センター (管理運営費)	214千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(17) 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進(客引き行為等防止対策の強化)	81千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

3 地域振興費	54,951千円	
(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費	53,114千円	
(2) 一般事務費(地域振興総務費)	87千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(3) コミュニティづくりの推進 (コミュニティ推進員の活動)	830千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(4) 住民基本台帳事務 (転入転出事務)	362千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(5) 個人番号カードの交付等	558千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
4 文化観光産業費	14,416千円	
(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費	13,575千円	
(2) 文化財の保護及び活用等 (文化財研究員の活動)	503千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(3) 商工相談	54千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(4) 産業振興推進員の活用	143千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(5) 消費生活相談 (消費生活相談室の運営)	141千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
5 福祉費	163,830千円	
(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費	33,419千円	
(2) 女性相談	143千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(3) 中国残留邦人等に対する支援	72千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(4) 社会福祉法人認可及び指導検査等事務	72千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(5) 社会福祉施設等緊急助成	118,644千円	食材料費の高騰が続く中、物価高騰対策として、区内社会福祉施設等への支援を拡充
(6) 一般事務費(社会福祉総務費)	214千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(7) 指定障害福祉サービス事業者等指導検査事務	143千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

(8) 障害者地域生活支援事業 (相談支援)	357千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(9) 介護保険特別会計繰出金	7,995千円	介護保険特別会計の職員給与費補正に伴い増額
(10) 一人暮らし高齢者等への助成 (配食サービス)	676千円	食材料費の高騰が続く中、物価高騰対策として支援を拡充
(11) 特別養護老人ホームの入所調整	34千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(12) 高齢者クラブへの助成等 (指導員の活動)	74千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(13) 薬王寺地域ささえあい館 (地域支え合い支援事業)	72千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(14) 生活保護法施行事務	262千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(15) 被保護者の生活支援事業	1,653千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

6 子ども家庭費 46,786千円

(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費	14,527千円	
(2) 地域活動指導員	109千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(3) 保育指導検査事務	14千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(4) 保育所等緊急助成	29,776千円	食材料費の高騰が続く中、物価高騰対策として、私立保育所等への支援を拡充
(5) 一般事務費 (男女共同参画推進費)	175千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(6) 施設等利用給付 (認可外保育施設)	87千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(7) 相談員の活動 (家庭相談員)	48千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(8) ひとり親家庭福祉 (自立促進・生活向上支援事業)	72千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(9) 保育所 (延長保育)	875千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(10) 子ども園 (一時保育)	874千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(11) 子ども園 (定期保育)	133千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(12) 子ども総合センター (在宅児等訪問支援)	96千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

7 健康費

△52,727千円

(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費	△58,776千円	
(2) 地域保健医療支援体制の推進 (在宅療養支援の推進)	79千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(3) 国民健康保険特別会計繰出金	5,357千円	国民健康保険特別会計の職員給与費補正に伴い増額
(4) 後期高齢者医療特別会計繰出金	95千円	後期高齢者医療特別会計の会計年度任用職員の給与費補正に伴い増額
(5) 女性の健康支援	82千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(6) 母子保健事業等 (出産・子育て応援事業)	243千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(7) 地域健康づくりの推進 (健康づくりの普及啓発)	63千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(8) 感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等 (結核患者家族・接触者検診)	103千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(9) 感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等 (結核患者服薬治療支援)	27千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

8 環境清掃費

30,975千円

(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費	30,975千円
----------------------------	----------

9 土木費

△15,023千円

(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費	△15,552千円	
(2) 土木相談員	178千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(3) みどりをふやすくみづくりの推進	89千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(4) 都市計画行政資料整備	87千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(5) 細街路拡幅整備	175千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

10 教育費

△16,677千円

(1) 給与改定等に伴う給与費 (特別職)	163千円	特別職給料 0.98%引上げ (6年1月から実施) 特別職諸手当等(期末手当)0.1月引上げ 等
(2) 現員現給による調整及び給与改 定等に伴う給与費	△26,189千円	
(3) 学校情報公開制度の運営	65千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(4) 一般事務費(事務局費)	354千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(5) 運営費 (教育研究調査員報酬等)	580千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(6) 運営費 (ことばの教室)	86千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(7) 運営費 (つくし教室)	203千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(8) 就学支援委員会の運営	79千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(9) 一般事務費(教育指導研究費)	51千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(10) 一般事務費(地域家庭教育費)	148千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(11) 健康保険料及び厚生年金保険 料等	308千円	会計年度任用職員の期末手当支給率改定 等に伴う給与費
(12) 小学校普通学級の管理運営 (一般管理費)	2,261千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(13) 小学校調理業務委託	1,114千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(14) 中学校普通学級の管理運営 (一般管理費)	72千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(15) 中学校特別支援教室等の運営	15千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(16) 中学校調理業務委託	390千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(17) 幼稚園の管理運営 (預かり保育)	522千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(18) 幼稚園の管理運営 (一般管理費)	276千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費
(19) 私立幼稚園緊急助成	1,381千円	食材料費の高騰が続く中、物価高騰対策と して私立幼稚園への支援を拡充
(20) 図書館奉仕員	1,444千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給 与費

歳入

5,478,714千円

14 国庫支出金 2,019千円

(負担金)	
生活困窮者自立相談支援事業費	68千円
(補助金)	
マイナンバーカード交付事務費	558千円
障害者地域生活支援事業費	178千円
生活困窮者就労準備支援等事業費	1,084千円
結核対策費	2千円
子ども・子育て支援交付金	30千円
母子保健衛生費	99千円

15 都支出金 5,298,404千円

(補助金)	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(総務費)	5,147,500千円
障害者地域生活支援事業費	89千円
高齢社会対策包括補助事業費	36千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(福祉費)	119,320千円
子ども家庭支援包括補助事業費	7千円
ひとり親家庭生活支援事業費	54千円
幼児教育・保育無償化実施事業費	87千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(子ども家庭費)	29,776千円
医療保健政策包括補助事業費	44千円
利用者支援事業費	7千円
とうきょうママパパ応援事業費	103千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(教育費)	1,381千円

18 繰入金 178,291千円

財政調整基金繰入金	178,291千円
-----------	-----------

財政調整基金現在高見込み

補正前財政調整基金繰入金	11,748,624千円	4年度末現在高	38,595,510千円
今回補正額	178,291千円	既計上積立額	2,602,236千円
補正後財政調整基金繰入金	11,926,915千円	既計上取崩額	11,748,624千円
		今回取崩額	178,291千円
		5年度末現在高見込額	29,270,831千円

【繰越明許費】 5,206,113千円**2 総務費** 5,206,113千円

(1) 物価高騰対策臨時給付金給付事業	5,206,113千円
---------------------	-------------

事業の年度内の完了が困難であるため
 ・物価高騰対策臨時給付金 4,970,000千円
 ・事務費 236,113千円

国民健康保険特別会計(補正第4号)

4号補正後予算額

38,875,663千円

【歳入歳出予算】

歳出

5,357千円

1 総務費

5,357千円

(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費 4,719千円

(2) 一般事務費(事務費) 638千円

会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

歳入

5,357千円

6 繰入金

5,357千円

一般会計繰入金 (職員給与費等繰入金) 5,357千円

介護保険特別会計(補正第2号)

2号補正後予算額
29,155,968千円

【歳入歳出予算】

歳出

7,995千円

1 総務費	7,837千円	
(1) 現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費	6,394千円	
(2) 納付相談員制度の運営	262千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(3) 一般事務費	427千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
(4) 介護認定調査の実施	754千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費
4 地域支援事業費	158千円	
(1) 適正利用の推進	158千円	会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

歳入

7,995千円

7 繰入金	7,995千円
一般会計繰入金 (その他繰入金)	7,995千円

後期高齢者医療特別会計(補正第2号)

2号補正後予算額

8,338,890千円

【歳入歳出予算】

歳出

95千円

1 総務費

95千円

(1) 納付相談員制度の運営

95千円

会計年度任用職員の報酬改定等に伴う給与費

歳入

95千円

3 繰入金

95千円

一般会計繰入金
(事務費繰入金)

95千円